

第5【経理の状況】

1. 連結財務諸表及び中間連結財務諸表並びに財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づき、中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成11年大蔵省令第24号。以下「中間連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

前連結会計年度(平成14年6月1日から平成15年5月31日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成15年6月1日から平成16年5月31日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

なお、当連結会計年度(平成15年6月1日から平成16年5月31日まで)については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成16年1月30日内閣府令第5号)附則第3項のただし書きにより、改正前の連結財務諸表規則を適用しております。また、当中間連結会計期間(平成16年6月1日から平成16年11月30日)は改正前の中間連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づき、中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。第5期事業年度(平成14年6月1日から平成15年5月31日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、第6期事業年度(平成15年6月1日から平成16年5月31日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

なお、第6期事業年度(平成15年6月1日から平成16年5月31日まで)については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成16年1月30日内閣府令第5号)附則第3項のただし書きにより、改正前の財務諸表等規則を適用しております。また、当中間会計期間(平成16年6月1日から平成16年11月30日)は改正前の中間財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前連結会計年度(平成14年6月1日から平成15年5月31日まで)及び第5期事業年度(平成14年6月1日から平成15年5月31日まで)並びに当連結会計年度(平成15年6月1日から平成16年5月31日まで)及び第6期事業年度(平成15年6月1日から平成16年5月31日まで)の連結財務諸表及び財務諸表並びに当中間連結会計期間(平成16年6月1日から平成16年11月30日まで)及び当中間会計期間(平成16年6月1日から平成16年11月30日まで)の中間連結財務諸表及び中間財務諸表について、中央青山監査法人により監査及び中間監査を受けております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成15年5月31日)		当連結会計年度 (平成16年5月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)					
流動資産					
1. 現金及び預金			255,127		334,593
2. 受取手形及び売掛金			198,438		255,170
3. たな卸資産			22,563		15,028
4. その他			11,389		33,488
貸倒引当金			22,577		13,509
流動資産合計			464,949	74.9	624,772
固定資産					
1. 有形固定資産					
(1) 建物及び構築物		3,314		3,702	
減価償却累計額		667	2,647	1,668	2,033
(2) 工具器具及び備品		90,217		61,103	
減価償却累計額		29,270	60,946	29,743	31,359
有形固定資産合計			63,594	10.3	33,392
2. 無形固定資産					
(1) ソフトウェア			28,898		54,565
(2) その他			555		-
無形固定資産合計			29,454	4.7	54,565

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成15年5月31日)		当連結会計年度 (平成16年5月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
3. 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券		9		9	
(2) 繰延税金資産		30,316		32,552	
(3) その他		33,344		29,251	
貸倒引当金		1,051		137	
投資その他の資産合計		62,609	10.1	61,675	8.0
固定資産合計		155,657	25.1	149,633	19.3
資産合計		620,606	100.0	774,405	100.0
(負債の部)					
流動負債					
1. 支払手形及び買掛金		29,862		39,783	
2. 短期借入金		-		50,000	
3. 一年内返済予定の長期借入金		-		33,360	
4. 未払法人税等		566		606	
5. その他		56,994		48,590	
流動負債合計		87,423	14.1	172,340	22.3

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成15年5月31日)		当連結会計年度 (平成16年5月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
固定負債					
1. 長期借入金		-		55,520	
固定負債合計		-	-	55,520	7.1
負債合計		87,423	14.1	227,860	29.4
(少数株主持分)					
少数株主持分		0	0.0	0	0.0
(資本の部)					
資本金	1	499,975	80.6	499,975	64.6
資本剰余金		320,169	51.6	4,654	0.6
利益剰余金		286,499	46.2	43,410	5.6
為替換算調整勘定		461	0.1	1,493	0.2
資本合計		533,182	85.9	546,545	70.6
負債、少数株主持分及び 資本合計		620,606	100.0	774,405	100.0

(中間連結貸借対照表)

		当中間連結会計期間末 (平成16年11月30日)		
区分	注記 番号	金額(千円)		構成比 (%)
(資産の部)				
流動資産				
1. 現金及び預金			394,240	
2. 受取手形及び売掛金			183,922	
3. たな卸資産			5,965	
4. 前渡金			29,731	
5. その他			36,812	
貸倒引当金			5,043	
流動資産合計			645,630	71.4
固定資産				
1. 有形固定資産	1		65,551	
2. 無形固定資産				
(1)ソフトウェア		126,633	126,633	
3. 投資その他の資産		66,569		
貸倒引当金		51	66,517	
固定資産合計			258,702	28.6
資産合計			904,332	100.0
(負債の部)				
流動負債				
1. 支払手形及び買掛金			72,075	
2. 一年内返済予定の長期借入金			33,360	
3. その他			40,647	
流動負債合計			146,082	16.2

		当中間連結会計期間末 (平成16年11月30日)	
区分	注記 番号	金額(千円)	構成比 (%)
固定負債			
1. 社債		100,000	
2. 長期借入金		38,840	
固定負債合計		138,840	15.3
負債合計		284,922	31.5
(少数株主持分)			
少数株主持分		0	0.0
(資本の部)			
資本金		512,375	56.6
資本剰余金		17,302	1.9
利益剰余金		90,185	10.0
為替換算調整勘定		451	0.0
資本合計		619,410	68.5
負債、少数株主持分及び 資本合計		904,332	100.0

【連結損益計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成14年6月1日 至 平成15年5月31日)			当連結会計年度 (自 平成15年6月1日 至 平成16年5月31日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
売上高			725,197	100.0		1,006,181	100.0
売上原価			307,208	42.4		541,660	53.8
売上総利益			417,989	57.6		464,521	46.2
販売費及び一般管理費	1		329,963	45.5		455,940	45.3
営業利益			88,026	12.1		8,580	0.9
営業外収益							
1. 受取利息		71			635		
2. 為替差益		461			-		
3. 立替金精算益		679			-		
4. その他		3,201	4,414	0.6	175	811	0.0
営業外費用							
1. 支払利息		495			987		
2. 貸倒引当金繰入額		141			411		
3. 為替差損		-			1,785		
4. 投資有価証券売却損		398			-		
5. 支払保証料		271			-		
6. 新株発行費		925			-		
7. その他		208	2,439	0.3	5	3,189	0.3
経常利益			90,001	12.4		6,202	0.6
特別利益							
1. 貸倒引当金戻入益		-	-	0.0	10,394	10,394	1.0

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成14年6月1日 至 平成15年5月31日)			当連結会計年度 (自 平成15年6月1日 至 平成16年5月31日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
特別損失	2						
1.事業構造改善損失		37,995		-			
2.ソフトウェア除却損		-	37,995	5.2	8,000	8,000	0.8
税金等調整前当期純利益			52,005	7.2		8,596	0.8
法人税、住民税及び事業税		566			722		
法人税等調整額		30,316	29,750	4.1	6,521	5,798	0.6
少数株主利益又は少数株主損失()			0	0.0		0	0.0
当期純利益			81,756	11.3		14,395	1.4

(中間連結損益計算書)

区分	注記 番号	当中間連結会計期間 (自 平成16年6月1日 至 平成16年11月30日)		
		金額(千円)		百分比 (%)
売上高			605,405	100.0
売上原価			332,986	55.0
売上総利益			272,419	45.0
販売費及び一般管理費	1		216,854	35.8
営業利益			55,564	9.2
営業外収益				
1.受取利息		281		
2.為替差益		760		
3.出向者収入		405		
4.その他		158	1,606	0.2
営業外費用				
1.支払利息		1,744		
2.社債発行費		1,650		
3.新株発行費		262		
4.その他		94	3,751	0.6
経常利益			53,419	8.8
特別利益				
1.貸倒引当金戻入益		8,552	8,552	1.4
税金等調整前中間純利益			61,971	10.2
法人税、住民税及び事業税		265		
法人税等調整額		14,932	15,197	2.5
少数株主利益			0	0.0
中間純利益			46,774	7.7

【連結剰余金計算書】

		前連結会計年度 (自 平成14年6月1日 至 平成15年5月31日)		当連結会計年度 (自 平成15年6月1日 至 平成16年5月31日)	
区分	注記 番号	金額(千円)		金額(千円)	
(資本剰余金の部)					
資本剰余金期首残高			295,169		320,169
資本剰余金増加高					
増資による新株の発行		25,000	25,000	-	-
資本剰余金減少高					
資本剰余金取崩		-	-	315,514	315,514
資本剰余金期末残高			320,169		4,654
(利益剰余金の部)					
利益剰余金期首残高			368,255		286,499
利益剰余金増加高					
当期純利益		81,756		14,395	
資本剰余金組入		-	81,756	315,514	329,910
利益剰余金期末残高			286,499		43,410

(中間連結剰余金計算書)

		当中間連結会計期間 (自 平成16年6月1日 至 平成16年11月30日)	
区分	注記 番号	金額(千円)	
(資本剰余金の部)			
資本剰余金期首残高			4,654
資本剰余金増加高			
増資による新株の発行		12,648	12,648
資本剰余金中間期末残高			17,302
(利益剰余金の部)			
利益剰余金期首残高			43,410
利益剰余金増加高			
当期純利益		46,774	46,774
利益剰余金中間期末残高			90,185

【連結キャッシュ・フロー計算書】

		前連結会計年度 (自 平成14年6月1日 至 平成15年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年6月1日 至 平成16年5月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益		52,005	8,596
減価償却費		26,927	41,232
長期前払費用の減少額		7,380	5,636
貸倒引当金の減少額		27,142	9,982
受取利息及び受取配当金		71	635
支払利息		495	987
ソフトウェア除却損		-	8,000
工具器具及び備品除却損		1,605	-
投資有価証券売却損		398	-
売上債権の増減額(増加:)		87,776	8,703
たな卸資産の増減額(増加:)		7,634	7,534
仕入債務の増減額(減少:)		22,779	9,920
未払消費税等の減少額		2,431	5,850
その他		34,216	18,327
小計		150,745	38,408
利息及び配当金の受取額		32	654
利息の支払額		495	1,237
法人税等の支払額		290	683
営業活動によるキャッシュ・フロー		149,992	37,141

		前連結会計年度 (自 平成14年6月1日 至 平成15年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年6月1日 至 平成16年5月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)
投資活動によるキャッ シュ・フロー			
定期預金預入による支出		-	200,000
投資有価証券の取得によ る支出		9	-
有形固定資産の取得による 支出		54,082	34,155
無形固定資産取得による支 出		16,301	57,097
短期貸付金の増減額(増 加：)		256	1,123
長期貸付けによる支出		1,050	4,400
長期貸付金の回収による収 入		2,625	593
保証金の差入による支出		3,001	266
その他		4,099	-
投資活動によるキャッ シュ・フロー		67,463	295,916

		前連結会計年度 (自 平成14年6月1日 至 平成15年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年6月1日 至 平成16年5月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)
財務活動によるキャッ シュ・フロー			
短期借入金を増減		-	50,000
長期借入れによる収入		-	100,000
長期借入金の返済によ る支出		34,173	11,120
株式の発行による収入		50,000	-
財務活動によるキャッ シュ・フロー		15,827	138,880
現金及び現金同等物に係 る換算差額		-	640
現金及び現金同等物の増 減額(減少:)		98,356	120,534
現金及び現金同等物の期 首残高		156,771	255,127
現金及び現金同等物の期 末残高		255,127	134,593

(中間連結キャッシュ・フロー計算書)

		当中間連結会計期間 (自 平成16年 6月 1日 至 平成16年11月30日)
区分	注記 番号	金額(千円)
営業活動によるキャッ シュ・フロー		
税金等調整前中間純利 益		61,971
減価償却費		18,361
長期前払費用の増加額		37,180
貸倒引当金の減少額		8,552
受取利息及び受取配当 金		281
支払利息		1,113
売上債権の減少額		71,247
たな卸資産の減少額		9,063
仕入債務の増加額		23,091
未払消費税等の減少額		316
その他		15,471
小計		123,046
利息及び配当金の受取 額		301
利息の支払額		1,273
法人税等の支払額		606
営業活動によるキャッ シュ・フロー		121,469

		当中間連結会計期間 (自 平成16年6月 1日 至 平成16年11月30日)
区分	注記 番号	金額(千円)
投資活動によるキャッ シュ・フロー		
定期預金の払戻による収入		190,000
有形固定資産の取得による 支出		47,638
無形固定資産取得による支 出		74,131
短期貸付金の減少額		587
長期貸付けによる支出		1,500
長期貸付金の回収による収 入		2,610
保証金の差入による支出		999
投資活動によるキャッ シュ・フロー		68,929

		当中間連結会計期間 (自 平成16年6月 1日 至 平成16年11月30日)
区分	注記 番号	金額(千円)
財務活動によるキャッ シュ・フロー		
短期借入金を増減		50,000
社債の発行による収入		100,000
長期借入金の返済によ る支出		16,680
株式の発行による収入		24,800
財務活動によるキャッ シュ・フロー		58,120
現金及び現金同等物に係 る換算差額		1,128
現金及び現金同等物の増 加額		249,646
現金及び現金同等物の期 首残高		134,593
現金及び現金同等物の中 間期末残高		384,240

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成14年6月1日 至 平成15年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年6月1日 至 平成16年5月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	連結子会社の数.....1社 連結子会社の名称 GaiaX Korea Co.,Ltd.	同 左
2. 持分法の適用に関する事項	非連結子会社及び関連会社がないため該当事項はありません。	同 左
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	連結子会社のGaiaX Korea Co.,Ltd. の決算日は3月31日であります。連結財務諸表の作成にあたっては、同決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。	同 左

項目	前連結会計年度 (自 平成14年6月1日 至 平成15年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年6月1日 至 平成16年5月31日)
<p>4. 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>(4) 重要な外貨の資産又は負債の本邦通貨への換算基準</p> <p>(5) 繰延資産の処理方法</p>	<p>(イ) たな卸資産 貯蔵品 最終仕入原価法による原価法</p> <p>(ロ) 有価証券 満期保有目的の債券 償却原価法(定額法)</p> <p>(イ) 有形固定資産 主として定率法 なお、主な耐用年数は次の通りであります。 建物 15年 工具器具及び備品 4～8年</p> <p>(ロ) 無形固定資産 定額法 ただし、自社利用ソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p> <p>(イ) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円価に換算し、換算差額は損益として処理しております。 なお在外子会社等の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円価に換算し、少数株主持分及び資本の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。</p> <p>(イ) 新株発行費 支出時に全額費用処理</p>	<p>(イ) たな卸資産 貯蔵品 同 左</p> <p>(ロ) 有価証券 同 左</p> <p>(イ) 有形固定資産 同 左</p> <p>(ロ) 無形固定資産 定額法 ただし、自社利用ソフトウェアについては、社内における利用可能期間に基づく定額法によっております。</p> <p>(イ) 貸倒引当金 同 左</p> <p>同 左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成14年6月1日 至 平成15年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年6月1日 至 平成16年5月31日)
(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項	<p>(イ) 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p> <p>(ロ) 自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準 「自己株式及び取崩等に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成14年2月21日 企業会計基準第1号)が平成14年4月1日以後に適用されることになったことに伴い、当連結会計年度から同会計基準を適用しております。なお、これに伴う損益に関わる影響はありません。</p> <p>なお、連結財務諸表規則の改正により、当連結会計年度における連結貸借対照表の資本の部及び連結剰余金計算書については、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。</p> <p>(ハ) 1株当たり情報 「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成14年9月25日 企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成14年9月25日 企業会計基準適用指針第4号)が平成14年4月1日以後開始する連結会計年度に係る連結財務諸表から適用されることになったことに伴い、当連結会計年度から同会計基準及び適用指針を適用しております。なお、これに伴う損益に関わる影響はありません。</p>	<p>(イ) 消費税等の会計処理 同 左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成14年6月1日 至 平成15年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年6月1日 至 平成16年5月31日)
5. 連結子会社の資産及び負債の 評価に関する事項	全面時価評価法を採用しております。	同 左
6. 利益処分項目等の取扱いに 関する事項	連結剰余金計算書は、連結会社の利益 処分等について、連結会計年度中に確定 した利益処分等に基づいて作成してあり ます。	同 左
7. 連結キャッシュ・フロー計 算書における資金の範囲	連結キャッシュ・フロー計算書におけ る資金(現金及び現金同等物)は、手許現 金、随時引き出し可能な預金および容易 に換金可能であり、かつ、価値の変動に ついて僅少なりリスクしか負わない取得日 から3ヶ月以内に償還期限の到来する短 期投資からなっております。	同 左

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成15年5月31日)	当連結会計年度 (平成16年5月31日)
1 当社の発行済株式総数は、普通株式9,225株であります。	1 同 左

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成14年6月1日 至 平成15年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年6月1日 至 平成16年5月31日)																
<p>1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次の通りであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">役員報酬</td> <td style="text-align: right;">45,390千円</td> </tr> <tr> <td>給与及び手当</td> <td style="text-align: right;">127,006千円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">361千円</td> </tr> </table> <p>2 特別損失に計上しております事業構造改善損失の内訳は次の通りであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">たな卸資産評価損</td> <td style="text-align: right;">14,000千円</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品除却損</td> <td style="text-align: right;">1,605千円</td> </tr> <tr> <td>貸倒損失</td> <td style="text-align: right;">22,389千円</td> </tr> </table>	役員報酬	45,390千円	給与及び手当	127,006千円	貸倒引当金繰入額	361千円	たな卸資産評価損	14,000千円	工具器具及び備品除却損	1,605千円	貸倒損失	22,389千円	<p>1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次の通りであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">役員報酬</td> <td style="text-align: right;">37,377千円</td> </tr> <tr> <td>給与及び手当</td> <td style="text-align: right;">191,239千円</td> </tr> </table> <p>2</p>	役員報酬	37,377千円	給与及び手当	191,239千円
役員報酬	45,390千円																
給与及び手当	127,006千円																
貸倒引当金繰入額	361千円																
たな卸資産評価損	14,000千円																
工具器具及び備品除却損	1,605千円																
貸倒損失	22,389千円																
役員報酬	37,377千円																
給与及び手当	191,239千円																

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成14年6月1日 至 平成15年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年6月1日 至 平成16年5月31日)
現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成15年5月31日現在)	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成16年5月31日現在)
現金及び預金勘定 255,127千円 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 - 千円 現金及び現金同等物 255,127千円	現金及び預金勘定 334,593千円 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 200,000千円 現金及び現金同等物 134,593千円

(リース取引関係)

前連結会計年度(自平成14年6月1日 至平成15年5月31日)及び当連結会計年度(自平成15年6月1日 至平成16年5月31日)

該当事項はありません。

(有価証券関係)

1. 時価評価されていない主な有価証券の内容

区 分	前連結会計年度 (平成15年5月31日)	当連結会計年度 (平成16年5月31日)
	連結貸借対照表計上額(千円)	連結貸借対照表計上額(千円)
満期保有目的の債券 公社債	9	9
合 計	9	9

2. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額

前連結会計年度

区 分	1年以内(千円)	1年超5年以内(千円)	5年超10年以内(千円)	10年超(千円)
債券 国債・地方債等	-	-	9	-
合 計	-	-	9	-

当連結会計年度

区 分	1年以内(千円)	1年超5年以内(千円)	5年超10年以内(千円)	10年超(千円)
債券 国債・地方債等	-	-	9	-
合 計	-	-	9	-

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自平成14年6月1日 至平成15年5月31日)及び当連結会計年度(自平成15年6月1日 至平成16年5月31日)

当社グループは、デリバティブ取引を利用しておりませんので、該当事項はありません。

(退職給付関係)

前連結会計年度(自平成14年6月1日 至平成15年5月31日)及び当連結会計年度(自平成15年6月1日 至平成16年5月31日)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (自 平成14年6月1日 至 平成15年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年6月1日 至 平成16年5月31日)																																				
<p>1. 繰延税金資産の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">税務上の繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">127,520千円</td> </tr> <tr> <td>貸倒損失</td> <td style="text-align: right;">9,577千円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金</td> <td style="text-align: right;">9,662千円</td> </tr> <tr> <td>一括償却資産</td> <td style="text-align: right;">1,123千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">2千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">147,884千円</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">117,568千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">30,316千円</td> </tr> </table>	税務上の繰越欠損金	127,520千円	貸倒損失	9,577千円	貸倒引当金	9,662千円	一括償却資産	1,123千円	その他	2千円	繰延税金資産小計	147,884千円	評価性引当額	117,568千円	繰延税金資産合計	30,316千円	<p>1. 繰延税金資産の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">税務上の繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">111,305千円</td> </tr> <tr> <td>貸倒損失</td> <td style="text-align: right;">9,577千円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金</td> <td style="text-align: right;">5,553千円</td> </tr> <tr> <td>売上値引</td> <td style="text-align: right;">3,255千円</td> </tr> <tr> <td>一括償却資産</td> <td style="text-align: right;">1,425千円</td> </tr> <tr> <td>たな卸資産の未実現利益</td> <td style="text-align: right;">1,153千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">5千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">132,275千円</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">94,501千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">37,774千円</td> </tr> </table>	税務上の繰越欠損金	111,305千円	貸倒損失	9,577千円	貸倒引当金	5,553千円	売上値引	3,255千円	一括償却資産	1,425千円	たな卸資産の未実現利益	1,153千円	その他	5千円	繰延税金資産小計	132,275千円	評価性引当額	94,501千円	繰延税金資産合計	37,774千円
税務上の繰越欠損金	127,520千円																																				
貸倒損失	9,577千円																																				
貸倒引当金	9,662千円																																				
一括償却資産	1,123千円																																				
その他	2千円																																				
繰延税金資産小計	147,884千円																																				
評価性引当額	117,568千円																																				
繰延税金資産合計	30,316千円																																				
税務上の繰越欠損金	111,305千円																																				
貸倒損失	9,577千円																																				
貸倒引当金	5,553千円																																				
売上値引	3,255千円																																				
一括償却資産	1,425千円																																				
たな卸資産の未実現利益	1,153千円																																				
その他	5千円																																				
繰延税金資産小計	132,275千円																																				
評価性引当額	94,501千円																																				
繰延税金資産合計	37,774千円																																				
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">42.0%</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割額等</td> <td style="text-align: right;">0.4%</td> </tr> <tr> <td>交際費損金不算入額</td> <td style="text-align: right;">2.7%</td> </tr> <tr> <td>税率変更による繰延税金資産の減額修正等</td> <td style="text-align: right;">1.9%</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">104.5%</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">税効果会計適用後の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">57.5%</td> </tr> </table>	法定実効税率	42.0%	住民税均等割額等	0.4%	交際費損金不算入額	2.7%	税率変更による繰延税金資産の減額修正等	1.9%	評価性引当額	104.5%	税効果会計適用後の負担率	57.5%	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">42.0%</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割額等</td> <td style="text-align: right;">1.9%</td> </tr> <tr> <td>交際費損金不算入額</td> <td style="text-align: right;">18.2%</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">123.4%</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">税効果会計適用後の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">61.3%</td> </tr> </table>	法定実効税率	42.0%	住民税均等割額等	1.9%	交際費損金不算入額	18.2%	評価性引当額	123.4%	税効果会計適用後の負担率	61.3%														
法定実効税率	42.0%																																				
住民税均等割額等	0.4%																																				
交際費損金不算入額	2.7%																																				
税率変更による繰延税金資産の減額修正等	1.9%																																				
評価性引当額	104.5%																																				
税効果会計適用後の負担率	57.5%																																				
法定実効税率	42.0%																																				
住民税均等割額等	1.9%																																				
交際費損金不算入額	18.2%																																				
評価性引当額	123.4%																																				
税効果会計適用後の負担率	61.3%																																				
<p>3. 地方税法等の一部を改正する法律(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布されたことに伴い、当連結会計年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算(ただし、平成16年6月1日以降解消が見込まれるものに限る)に使用した法定実効税率は、前連結会計年度の42.0%から40.6%に変更されております。</p> <p>その結果、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)が1,010千円減少し、当連結会計年度に計上された法人税等調整額が1,010千円減少しております。</p>																																					

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成14年6月1日 至平成15年5月31日)

	コミュニティ 事業 (千円)	その他事業 (千円)	計(千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
.売上高及び営業利益					
売上高					
(1)外部顧客に対する売上高	668,332	56,864	725,197	-	725,197
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	-	-	-
計	668,332	56,864	725,197	-	725,197
営業費用	454,371	55,903	510,275	126,895	637,171
営業利益(又は営業損失)	213,960	961	214,922	126,895	88,026
.資産、減価償却費及び資本的 支出					
資産	354,319	29,065	383,385	237,221	620,606
減価償却費	22,338	1,529	23,868	3,059	26,927
資本的支出	61,400	8,844	70,245	409	70,654

(注)1.事業区分の方法

サービスの種類・性質、販売市場の類似性等により、コミュニティ事業、その他事業に区分しております。

2.各区分に属する主要な製品

コミュニティ事業・・・インスタントメッセージ、クラブサービス、ビデオチャット、ライセンス販売など提供ソフトウェアのカスタマイズ等コミュニティにかかるソリューションの提供
その他事業・・・・・・・・・・上記以外の付随事業

3.営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用は126,895千円であり、その主なものは親会社の管理部門費であります。

4.資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は237,221千円であり、その主なものは、当社で余資運用資金(現金及び預金)、管理部門に係わる資産であります。

当連結会計年度(自平成15年6月1日 至平成16年5月31日)

	コミュニティ 事業 (千円)	その他事業 (千円)	計(千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
・売上高及び営業利益					
売上高					
(1)外部顧客に対する売上高	943,528	62,652	1,006,181	-	1,006,181
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	-	-	-
計	943,528	62,652	1,006,181	-	1,006,181
営業費用	781,005	58,044	839,050	158,551	997,601
営業利益(又は営業損失)	162,523	4,608	167,131	158,551	8,580
・資産、減価償却費及び資本的 支出					
資産	390,158	24,348	414,506	359,898	774,405
減価償却費	38,397	601	38,998	2,233	41,232
資本的支出	82,005	8,118	90,123	2,196	92,319

(注)1.事業区分の方法

サービスの種類・性質、販売市場の類似性等により、コミュニティ事業、その他事業に区分しておりません。

2.各区分に属する主要な製品

コミュニティ事業・・・インスタントメッセージ、クラブサービス、ビデオチャット、ライセンス販売など提供ソフトウェアのカスタマイズ等コミュニティにかかるソリューションの提供

その他事業・・・・・・・・・・上記以外の付随事業

3.営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用は 158,551千円であり、その主なものは親会社の管理部門費であります。

4.資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、359,898千円であり、その主なものは当社での余資運用資金(現金及び預金)、管理部門に係わる資産であります。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成14年6月1日 至平成15年5月31日)

	日本 (千円)	韓国 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
.売上高及び営業利益					
売上高					
(1)外部顧客に対する売上高	725,197	-	725,197	-	725,197
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	105,196	105,196	105,196	-
計	725,197	105,196	830,394	105,196	725,197
営業費用	538,677	72,214	610,891	26,279	637,171
営業利益(又は営業損失)	186,520	32,982	219,502	131,476	88,026
.資産	324,727	111,823	436,550	184,056	620,606

(注) 1. 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。

2. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は126,895千円であり、その主なものは管理部門に係わる費用であります。

3. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、237,221千円であり、その主なものは、当社での余資運用資金(現金及び預金)、管理部門に係わる資産であります。

当連結会計年度(自平成15年6月1日 至平成16年5月31日)

	日本 (千円)	韓国 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
.売上高及び営業利益					
売上高					
(1)外部顧客に対する売上高	1,006,181	-	1,006,181	-	1,006,181
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	84,690	84,690	84,690	-
計	1,006,181	84,690	1,090,872	84,690	1,006,181
営業費用	813,292	112,003	925,296	72,305	997,601
営業利益(又は営業損失)	192,888	27,312	165,576	156,995	8,580
.資産	412,284	63,000	475,285	299,120	774,405

(注) 1. 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。

2. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は158,551千円であり、その主なものは管理部門に係わる費用であります。

3. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、359,898千円であり、その主なものは、当社での余資運用資金(現金及び預金)、管理部門に係わる資産であります。

【海外売上高】

前連結会計年度及び当連結会計年度においては、いずれも連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

【関連当事者との取引】

前連結会計年度(自平成14年6月1日 至平成15年5月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成15年6月1日 至平成16年5月31日)

役員及び個人主要株主等

属性	氏名	住所	資本金 又は出 資金 (千円)	事業の 内容又 は職業	議決権 等の所 有(被所 有)割合	関係内容		取引の 内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
役員	上田祐司	-	-	当社代 表取締 役社長	9.09%	-	-	当社銀 行借入 金に対 する債 務保証 (注)	150,000	-	-

(注) 当社は、銀行借入金に対して代表取締役社長上田祐司より債務保証を受けておりますが、保証料の支払は行なっておりません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成14年6月1日 至 平成15年5月31日)		当連結会計年度 (自 平成15年6月1日 至 平成16年5月31日)	
1株当たり純資産額	61,109.73円	1株当たり純資産額	59,246.16円
1株当たり当期純利益	9,297.86円	1株当たり当期純利益	1,560.49円
<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、新株予約権残高がありますが、当社株式は非上場であり、かつ店頭登録もしていないため、期中平均株価が把握できませんので記載しておりません。</p>		<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、新株予約権残高がありますが、当社株式は非上場であり、かつ店頭登録もしていないため、期中平均株価が把握できませんので記載しておりません。</p>	

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成14年6月1日 至 平成15年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年6月1日 至 平成16年5月31日)
当期純利益(千円)	81,756	14,395
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
(うち利益処分による役員賞与金)	-	-
普通株式に係る当期純利益(千円)	81,756	14,395
期中平均株式数(株)	8,793	9,225
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	<p>新株引受権1種類(新株引受権の目的となる株式の数559株)及び新株予約権1種類(新株予約権の数407個)。詳細は「第4 提出会社の状況、1株式等の状況、(2)新株予約権等の状況」に記載のとおりであります。</p>	同 左

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自 平成14年6月1日 至 平成15年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年6月1日 至 平成16年5月31日)																		
	<p>1．平成16年6月22日付で第2回新株引受権付社債に係る新株引受権の行使により、株式数、資本金及び資本準備金が次のとおり増加致しました。</p> <table data-bbox="917 447 1332 556"><tr><td>株式数</td><td>1,984株</td></tr><tr><td>資本金</td><td>12,400千円</td></tr><tr><td>資本準備金</td><td>12,648千円</td></tr></table> <p>これにより、平成16年6月22日現在の発行済株式の総数は、11,209株、資本金は512,375千円、資本準備金は17,302千円となっております。</p> <p>2．連結財務諸表提出会社は平成16年7月14日に第1回無担保社債を次のとおり発行しております。</p> <p>第1回無担保社債</p> <table data-bbox="845 873 1308 1102"><tr><td>(1) 発行総額</td><td>100,000千円</td></tr><tr><td>(2) 発行価額</td><td>額面100円につき金100円</td></tr><tr><td>(3) 利率</td><td>年0.7%</td></tr><tr><td>(4) 払込期日</td><td>平成16年7月14日</td></tr><tr><td>(5) 償還期限</td><td>平成19年7月13日</td></tr><tr><td>(6) 資金用途</td><td>運転資金</td></tr></table>	株式数	1,984株	資本金	12,400千円	資本準備金	12,648千円	(1) 発行総額	100,000千円	(2) 発行価額	額面100円につき金100円	(3) 利率	年0.7%	(4) 払込期日	平成16年7月14日	(5) 償還期限	平成19年7月13日	(6) 資金用途	運転資金
株式数	1,984株																		
資本金	12,400千円																		
資本準備金	12,648千円																		
(1) 発行総額	100,000千円																		
(2) 発行価額	額面100円につき金100円																		
(3) 利率	年0.7%																		
(4) 払込期日	平成16年7月14日																		
(5) 償還期限	平成19年7月13日																		
(6) 資金用途	運転資金																		

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	当中間連結会計期間 (自 平成16年6月1日 至 平成16年11月30日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>連結子会社の数.....1社</p> <p>連結子会社の名称 GaiaX Korea Co.,Ltd.</p>
2. 持分法の適用に関する事項	<p>非連結子会社及び関連会社がないため該当事項はありません。</p>
3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項	<p>連結子会社のGaiaX Korea Co.,Ltd.の中間決算日は9月30日であります。中間連結財務諸表の作成にあたっては、同中間決算日現在の中間財務諸表を使用しております。ただし中間連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>
<p>4. 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>(4) 重要な外貨の資産又は負債の本邦通貨への換算基準</p>	<p>(イ) たな卸資産 貯蔵品 最終仕入原価法による原価法 仕掛品 個別法による原価法</p> <p>(ロ) 有価証券 満期保有目的の債券 償却原価法(定額法)</p> <p>(イ) 有形固定資産 主として定率法 なお、主な耐用年数は次の通りであります。 建物・・・・・・・・・15年 工具器具及び備品・・・・・・4～8年</p> <p>(ロ) 無形固定資産 定額法 ただし、自社利用ソフトウェアについては、社内における利用可能期間に基づく定額法によっております。</p> <p>(イ) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円価に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお在外子会社等の資産及び負債は、中間決算日の直物為替相場により円価に換算し、少数株主持分及び資本の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。</p>

項目	当中間連結会計期間 (自 平成16年6月1日 至 平成16年11月30日)
(5)繰延資産の処理方法 (6)その他中間連結財務諸表 作成のための重要な事項	(イ)新株発行費 支出時に全額費用処理 (ロ)社債発行費 支出時に全額費用処理 (イ)消費税等の会計処理 税抜方式によっております。
5.中間連結キャッシュ・フ ロー計算書における資金 の範囲	中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金 (現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し 可能な預金および容易に換金可能であり、かつ、価 値の変動について僅少なりリスクを負わない取得日 から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資から なっております。

(デリバティブ取引関係)

当中間連結会計期間(自平成16年6月1日 至平成16年11月30日)

当社グループは、デリバティブ取引を利用しておりませんので、該当事項はありません。

(セグメント情報)

事業の種類別セグメント情報

当中間連結会計期間(自平成16年6月1日 至平成16年11月30日)

コミュニティ事業の売上高及び営業利益の金額は全セグメントの売上高の合計及び営業利益の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

所在地別セグメント情報

当中間連結会計期間(自平成16年6月1日 至平成16年11月30日)

	日本 (千円)	韓国 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高					
(1)外部顧客に対する売上高	605,405	-	605,405	-	605,405
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	87,723	87,723	87,723	-
計	605,405	87,723	693,128	87,723	605,405
営業費用	486,659	67,496	554,155	4,314	549,841
営業利益(又は営業損失)	118,746	20,226	138,973	83,408	55,564

(注) 1. 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。

2. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は73,956千円であり、その主なものは管理部門に係わる費用であります。

海外売上高

当中間連結会計期間(自平成16年6月1日 至平成16年11月30日)においては、連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

(1株当たり情報)

当中間連結会計期間 (自 平成16年6月1日 至 平成16年11月30日)	
1株当たり純資産額	55,260.10円
1株当たり中間純利益	4,259.46円
なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、新株予約権残高がありますが、当社株式は非上場であり、かつ店頭登録もしていないため、期中平均株価が把握できませんので記載しておりません。	

(注) 1株当たり中間純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	当中間連結会計期間 (自 平成16年6月1日 至 平成16年11月30日)
中間純利益(千円)	46,774
普通株主に帰属しない金額(千円)	-
(うち利益処分による役員賞与金)	-
普通株式に係る中間純利益(千円)	46,774
期中平均株式数(株)	10,981
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり中間純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	新株引受権1種類(新株引受権の目的となる株式の数559株)及び新株予約権1種類(新株予約権の数407個)。詳細は「第4 提出会社の状況、1株式等の状況、(2)新株予約権等の状況」に記載のとおりであります。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	-	50,000	2.0	-
1年以内に返済予定の長期借入金	-	33,360	2.3	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	-	55,520	2.3	平成17年6月30日 ~ 平成19年1月31日
その他の有利子負債	-	-	-	-
計	-	138,880	-	-

(注)1.平均利率については、期末借入残高に対する加重平均利率を記載しております。

2.長期借入金及びその他の有利子負債(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	33,360	22,160	-	-

(2) 【その他】

最近の経営成績及び財政状態の状況

第7期連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成16年6月1日から平成17年2月28日まで）の四半期連結財務諸表は次のとおりであります。

なお、この四半期連結財務諸表につきましては、株式会社名古屋証券取引所の「上場有価証券の発行者の会社情報の適時開示等に関する規則の取扱い」2の3（1）及び（2）の規定に基づき算出しておりますが、同取扱い2の3（3）の規定に定められている「四半期財務諸表に対する意見表明に係る基準」に基づく中央青山監査法人の手続き並びに監査を受けておりません。

四半期連結財務諸表

（四半期連結貸借対照表）

区分	注記 番号	当第3四半期連結会計期間末 (平成17年2月28日)	
		金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)			
流動資産			
1. 現金及び預金		344,383	
2. 受取手形及び売掛金		175,055	
3. たな卸資産		13,236	
4. 前渡金		43,831	
5. その他		25,988	
貸倒引当金		4,736	
流動資産合計		597,759	64.8
固定資産			
1. 有形固定資産	1	62,548	
2. 無形固定資産			
ソフトウェア		164,425	
3. 投資その他の資産			
(1) 敷金・保証金		53,911	
(2) その他		43,545	
貸倒引当金		12	
投資その他の資産合計		97,444	
固定資産合計		324,418	35.2
資産合計		922,178	100.0

		当第3四半期連結会計期間末 (平成17年2月28日)	
区分	注記 番号	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)			
流動負債			
1. 支払手形及び買掛金		56,098	
2. 一年内返済予定の長期借入金		33,360	
3. その他		71,617	
流動負債合計		161,075	17.5
固定負債			
1. 社債		85,000	
2. 長期借入金		30,500	
固定負債合計		115,500	12.5
負債合計		276,575	30.0
(少数株主持分)			
少数株主持分		0	0.0
(資本の部)			
資本金		512,375	55.6
資本剰余金		17,302	1.9
利益剰余金		115,653	12.5
為替換算調整勘定		272	0.0
資本合計		645,603	70.0
負債、少数株主持分及び資本合計		922,178	100.0

(四半期連結損益計算書)

		当第3四半期連結会計期間 (自平成16年6月1日 至平成17年2月28日)		
区分	注記 番号	金額(千円)		百分比 (%)
売上高			957,711	100.0
売上原価			533,640	55.7
売上総利益			424,071	44.3
販売費及び一般管理費	1		337,555	35.3
営業利益			86,515	9.0
営業外収益				
1.受取利息		423		
2.為替差益		3,626		
3.その他		2,054	6,103	0.6
営業外費用				
1.支払利息		1,508		
2.社債発行費		1,650		
3.新株発行費		262		
4.その他		1,100	4,521	0.4
経常利益			88,097	9.2
特別利益				
1.貸倒引当金戻入益		8,898	8,898	0.9
特別損失				
1.固定資産除却損		844	844	0.1
税金等調整前第3四半 期純利益			96,152	10.0
法人税、住民税及び事 業税		397		
法人税等調整額		23,512	23,909	2.5
少数株主利益			0	0.0
第3四半期純利益			72,242	7.5

(四半期連結剰余金計算書)

		当第 3 四半期連結会計期間 (自 平成16年6月1日 至 平成17年2月28日)	
区分	注記 番号	金額(千円)	
(資本剰余金の部)			
資本剰余金期首残高			4,654
資本剰余金増加高			
増資による新株の発行		12,648	12,648
資本剰余金第3四半期末残高			17,302
(利益剰余金の部)			
利益剰余金期首残高			43,410
利益剰余金増加高			
第 3 四半期純利益		72,242	72,242
利益剰余金第3四半期末残高			115,653

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書)

		当第3四半期連結会計期間 (自平成16年6月1日 至平成17年2月28日)
区分	注記 番号	金額(千円)
営業活動によるキャッ シュ・フロー		
税金等調整前第3四半 期純利益		96,152
減価償却費		37,520
長期前払費用の増加額		40,398
貸倒引当金の減少額		8,898
受取利息及び受取配当 金		423
支払利息		1,933
有形固定資産除却損		4,435
売上債権の減少額		80,115
たな卸資産の減少額		1,792
仕入債務の増加額		9,514
未払消費税等の減少額		687
その他		5,083
小計		175,973
利息及び配当金の受取 額		442
利息の支払額		2,016
法人税等の支払額		606
営業活動によるキャッ シュ・フロー		173,793

当第3四半期連結会計期間 (自 平成16年6月 1日 至 平成17年2月28日)		
区分	注記 番号	金額(千円)
投資活動によるキャッ シュ・フロー		
定期預金の払戻による収入		190,000
有形固定資産の取得による 支出		46,618
無形固定資産取得による支 出		127,599
短期貸付金の減少額		2,344
長期貸付けによる支出		1,500
長期貸付金の回収による収 入		3,080
保証金の差入による支出		30,395
投資活動によるキャッ シュ・フロー		10,688

当第3四半期連結会計期間 (自 平成16年6月 1日 至 平成17年2月28日)		
区分	注記 番号	金額(千円)
財務活動によるキャッ シュ・フロー		
短期借入金を増減		50,000
社債の発行による収入		100,000
社債の償還による支出		15,000
長期借入金の返済によ る支出		25,020
株式の発行による収入		24,800
財務活動によるキャッ シュ・フロー		34,780
現金及び現金同等物に係 る換算差額		1,904
現金及び現金同等物の増 加額		199,790
現金及び現金同等物の期 首残高		134,593
現金及び現金同等物の第3 四半期末残高		334,383

四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	当第3四半期連結会計期間 (自平成16年6月1日 至平成17年2月28日)
1. 連結の範囲に関する事項	連結子会社の数.....1社 連結子会社の名称 GaiaX Korea Co.,Ltd.
2. 持分法の適用に関する事項	非連結子会社及び関連会社がないため該当事項はありません。
3. 連結子会社の第3四半期決算日等に関する事項	連結子会社のGaiaX Korea Co.,Ltd.の第3四半期決算日は12月31日であります。第3四半期連結財務諸表の作成にあたっては、同第3四半期決算日現在の第3四半期財務諸表を使用しております。ただし第3四半期連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。
4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	(イ) たな卸資産 貯蔵品 最終仕入原価法による原価法 仕掛品 個別法による原価法 (ロ) 有価証券 満期保有目的の債券 償却原価法(定額法) (イ) 有形固定資産 主として定率法 なお、主な耐用年数は次の通りであります。 建物・・・・・・15年 工具器具及び備品・・・・4～8年 (ロ) 無形固定資産 定額法 ただし、自社利用ソフトウェアについては、社内における利用可能期間に基づく定額法によっております。 (ハ) 営業権 5年均等償却

項目	当第3四半期連結会計期間 (自 平成16年6月1日 至 平成17年2月28日)
<p>(3)重要な引当金の計上基準</p> <p>(4) 重要な外貨の資産又は負債の本邦通貨への換算基準</p> <p>(5)その他第3四半期連結財務諸表作成のための重要な事項</p>	<p>(イ)貸倒引当金</p> <p>債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>外貨建金銭債権債務は、第3四半期末日の直物為替相場により円価に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお在外子会社等の資産及び負債は、第3四半期末日の直物為替相場により円価に換算し、少数株主持分及び資本の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。</p> <p>(イ)消費税等の会計処理</p> <p>税抜方式によっております。</p>
<p>5.第3四半期連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲</p>	<p>第3四半期連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金および容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>

注記事項

(四半期連結貸借対照表関係)

当第3四半期連結会計期間末 (平成17年2月28日)
1 有形固定資産の減価償却累計額は、43,480千円であります。

(四半期連結損益計算書関係)

当第3四半期連結会計期間 (自 平成16年6月1日 至 平成17年2月28日)	
1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次の通りであります。	
役員報酬	30,308千円
給与及び手当	161,963千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結会計期間 (自 平成16年6月1日 至 平成17年2月28日)	
現金及び現金同等物の第3四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	
(平成17年2月28日現在)	
現金及び預金勘定	344,383千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	10,000千円
現金及び現金同等物	334,383千円

(リース取引関係)

当第3四半期連結会計期間(自平成16年6月1日 至平成17年2月28日)

該当事項はありません。

(有価証券関係)

1. 時価評価されていない主な有価証券の内容

区 分	当第3四半期連結会計期間末 (平成17年2月28日)
	四半期連結貸借対照表計上額 (千円)
債券	
公社債	9
合 計	9

(デリバティブ取引関係)

当第3四半期連結会計期間(自平成16年6月1日 至平成17年2月28日)

当社グループは、デリバティブ取引を利用しておりませんので、該当事項はありません。

(1株当たり情報)

当第3四半期連結会計期間 (自平成16年6月1日 至平成17年2月28日)	
1株当たり純資産額	57,596.85円
1株当たり第3四半期純利益	6,534.01円
なお、潜在株式調整後1株当たり第3四半期純利益については、新株予約権残高がありますが、当社株式は非上場であり、かつ店頭登録もしていないため、期中平均株価が把握できませんので記載しておりません。	

(注) 1株当たり第3四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	当第3四半期連結会計期間 (自平成16年6月1日 至平成17年2月28日)
第3四半期純利益(千円)	72,242
普通株主に帰属しない金額(千円)	-
(うち利益処分による役員賞与金)	-
普通株式に係る第3四半期純利益(千円)	72,242
期中平均株式数(株)	11,059
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり第3四半期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	新株引受権1種類(新株引受権の目的となる株式の数486株)及び新株予約権1種類(新株予約権の数705個)。詳細は「第4 提出会社の状況、1株式等の状況、(2)新株予約権等の状況」に記載のとおりであります。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。